

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表

## 計算書類の個別注記表

第37期（2019年4月1日～2020年3月31日）

## アイエーグループ株式会社

上記事項に係る情報につきましては、法令及び定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ia-group.co.jp/>）に掲載し、御提供いたしております。

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株) アイエー

(株) アイエーオートボックス

(株) アイエーマネージメントサービス

(株) アルカンシエル

(株) アルカンシエルガーデン名古屋

(株) アルカンシエルプロデュース

(株) アイディーエム

(株) アイディーエムパートナーズ

(株) I D M o b i l e

(株) I A G アセット

(株) I A G コンストラクション

(株) エフ・エム・クラフト

##### ② 非連結子会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

- 販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品
    - 個別法による原価法
  - 食 材
    - 最終仕入原価法による原価法
  - 貯 蔵 品
    - 最終仕入原価法による原価法
  - ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
      - 建物（建物附属設備を除く）
        - 定額法
      - 建物以外の有形固定資産
        - 定率法
          - ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
          - なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。
          - 耐用年数は次の通りであります。
            - 建物及び構築物 2年～45年
    - ロ リース資産
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
        - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
    - ハ 無形固定資産（リース資産を除く）
      - 定額法
        - なお、耐用年数は、次の通りであります。
          - ソフトウェア 5年
  - ニ 長期前払費用
    - 定額法
- ③ 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金
    - 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - ハ 役員賞与引当金
    - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - ニ ポイント引当金
    - 一部の連結子会社については、顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
  - ホ 役員退職慰労引当金
    - 当社の役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。
- ハ 未認識過去勤務債務  
未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## II.連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,304,751千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

(3) 担保資産

担保に供している資産

建物及び構築物 406,755千円

土地 2,313,870千円

投資有価証券 18,690千円

上記に対応する債務

短期借入金 3,848,011千円

長期借入金 2,913,348千円

なお、上記の他、販売用不動産(1,268,060千円)については登記留保として提供しております。

対応する債務は、短期借入金(84,000千円)及び長期借入金(470,000千円)であります。

## III.連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,579	10,124	—	154,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 10,000株

単元未満株式の買取りによる増加 124株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日取締役会	普通株式	150,078	100.0	2019年3月31日	2019年6月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日取締役会	普通株式	89,443	60.0	2019年9月30日	2019年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日取締役会	普通 株式	利益 剰余金	89,439	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日

(4) 連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

IV.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

#### ロ 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

#### ニ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,360,023	1,360,023	—
(2) 売掛金	1,513,342	1,513,342	—
(3) 投資有価証券	80,829	80,829	—
(4) 長期貸付金	20,640		
貸倒引当金（※1）	△20,640		
	—	—	—
(5) 差入保証金	3,127,965	3,123,034	△4,931
資産計	6,082,161	6,077,229	△4,931
(1) 買掛金	1,422,433	1,422,433	—
(2) 短期借入金	5,224,023	5,224,023	—
(3) リース債務（流動負債）	54,311	54,311	—
(4) 未払法人税等	303,854	303,854	—
(5) 長期借入金	4,272,765	4,265,358	△7,406
(6) リース債務（固定負債）	84,752	87,295	2,543
(7) 長期預り保証金	681,162	681,844	681
負債計	12,043,303	12,039,121	△4,181

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式 ( ※ 1 )	6,250
長 期 預 り 保 証 金 ( ※ 2 )	107,663

(※1) これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」に含めておりません。

(※2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債 (7) 長期預り保証金」に含めておりません。

V. 賃貸等不動産に関する注記

当社の一部の連結子会社では、神奈川県において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び賃貸用の居住用マンションを有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、47,372千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 ( 千 円 )			当 連 結 会 計 年 度 末 の 時 価 (千円)
当 連 結 会 計 年 度 期 首 残 高	当 連 結 会 計 年 度 増 減 額	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
1,120,060	△11,774	1,108,286	1,336,899

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。

#### VI.1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	9,555円17銭
(2)1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	397円85銭
親会社株主に帰属する当期純利益	594,305千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	594,305千円
期中平均株式数	1,493千株

#### VII.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### VIII.減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

##### (1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエルベリテ大阪 (大阪市此花区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他
オートボックス秋田大曲店 (秋田県大仙市)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物

##### (2)減損損失の認識に至った経緯

アルカンシエルベリテ大阪については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

オートボックス秋田大曲店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

##### (3)減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	114,503千円
その他	10,486千円
合計	124,989千円

##### (4)資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

##### (5)回収可能価額の算定方法

アルカンシエルベリテ大阪については、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

オートボックス秋田大曲店については、回収可能額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘記録により評価しております。

## Ⅸ.追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大及び2020年4月7日に発令された緊急事態宣言により、プライダル事業については大幅に営業活動を縮小しています。

当該営業活動の縮小は当社グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、その影響が6カ月程度継続するものと仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

## 個別注記表

### I.重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

食材

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～40年

車輻運搬具 6年

工具器具備品 3年～20年

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

##### (4) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について、期間定額基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,650,764千円
長期金銭債権	270,500千円
短期金銭債務	1,816,776千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,625,443千円

3. 担保資産

担保に供している資産

建	物	406,755千円
土	地	2,313,870千円
投資有価証券		18,690千円

上記に対応する債務

短期借入金	3,305,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	543,011千円
長期借入金	2,913,348千円

4. 保証債務

次の通り債務保証を行っております。

被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アイエー	777,056	仕入債務
(株)アイディーエム	554,000	借入債務

Ⅲ.損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	1,449,140千円
営業取引以外の取引	247,283千円

Ⅳ.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,579	10,124	—	154,703

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	10,000株
単元未満株式の買取りによる増加	124株

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	146,233千円
会社分割による子会社株式調整額	128,247千円
資産除去債務	58,578千円
投資有価証券評価損	34,326千円
減価償却費超過額	28,461千円
減損損失	15,685千円
退職給付引当金	12,268千円
賞与引当金	6,869千円
その他	18,216千円
繰延税金資産小計	448,887千円
評価性引当額	△180,559千円
繰延税金資産合計	268,328千円

## (繰延税金負債)

資産除去債務に係る除去費用	△13,861千円
その他有価証券評価差額金	△4,471千円
繰延税金負債合計	△18,332千円
繰延税金資産の純額	249,995千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)アイ エー	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品 の販売	(所有) 直接 100.0	役員 2名	店舗の賃貸 管理部門業 務の受託	店舗の賃貸	745,416	預り保証金	43,007
								管理部門業務 委託の受託	324,000	—	—
								資金の借入	3,690,000	短期借入金	1,460,000
								資金の返済	3,920,000		
								利息の支払	7,940	未払費用	569
								債務保証	777,056	—	—
	(株)アイ エーオー トバック ス	横浜市 戸塚区	98,000	カー用品 の販売	(所有) 間接 66.0	-	店舗の賃貸 管理部門業 務の受託	店舗の賃貸	94,113	預り保証金	45,807
								管理部門業務 委託の受託	24,000	未収入金	2,200
	(株)アル カンシエ ル	名古屋 市西 区	58,600	結婚式の 請負	(所有) 直接 100.0	役員 2名	管理部門業 務の受託	店舗の賃貸	66,000	—	—
								管理部門業務 委託の受託	78,000	未収入金	7,150
								資金の貸付	180,000	—	—
								資金の回収	180,000	—	—
								資金の借入	1,210,000	短期借入金	310,000
								資金の返済	1,070,000		
								利息の受取	97	—	—
								利息の支払	1,525	未払費用	274
	(株)アイ ディーエ ム	横浜市 戸塚区	88,000	建設 不動産業	(所有) 直接 100.0	役員 2名	当社店舗 設備業務、 営繕業務 管理部門業 務の受託	管理部門業務 委託の受託	28,800	未収入金	2,640
								資金の貸付	1,210,000	短期貸付金	1,834,200
								資金の回収	712,000		
								利息の受取	11,893	未収入金	1,103
	(株)I A G アセット	横浜市 戸塚区	50,000	建設 不動産業	(所有) 直接 100.0	役員 2名	管理部門業 務の受託	管理部門業務 委託の受託	12,000	未収入金	1,100
								資金の貸付	1,000,000	短期貸付金	116,000
								資金の回収	936,000		
								利息の受取	2,705	未収入金	204
(株)エフ・エ ム・クラフ ト	横浜市 戸塚区	30,000	建設 不動産業	(所有) 間接 100.0	-	管理部門業 務の受託	管理部門業務 委託の受託	6,000	未収入金	550	
							資金の貸付	110,000	短期貸付金	683,150	
							資金の回収	356,000			
							利息の受取	4,633	未収入金	377	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社が受託する管理部門業務については、業務内容を勘案した上で受託金額について協議の上、決定しております。
2. 当社が子会社に行う資金貸借取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 当社が子会社に行う店舗の賃貸については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
4. 子会社の債務保証については、保証料の受取はありません。

#### VII.1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,021円17銭
2. 1株当たり当期純利益	86円89銭
(算定上の基礎)	
当期純利益	129,788千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	129,788千円
期中平均株式数	1,493千株

#### VIII.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### IX. 減損に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

##### (1)減損を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートバックス秋田大曲店 (秋田県大仙市)	オートバックス店舗設備	建物、構築物

##### (2)減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

##### (3)減損損失の金額及び内容

建物	26,589千円
構築物	6,102千円
合計	32,692千円

##### (4)資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

##### (5)回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘記録により評価しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。